

様式第38の5（第40条の9第1項第2号関係）

電気通信事業変更登録申請書（変更届出書） 兼 電気通信事業全部認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。  
法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記  
載することとし、代表者が自筆で記入したと  
きは、押印を省略できる。） 印  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号（行政手続における特定の個人を識別するた  
めの番号の利用等に関する法律（平成25年法律  
第27号）第2条第15項に規定する法人番号が  
ある場合は、記載すること。）  
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載する  
こと。）  
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番  
号及び電子メー  
ルアドレスを記載す  
ること。なお、担当  
部署等がある場合  
は、当該担当部署等  
の電話番号及び電  
子メールアドレス  
を記載すること。）

電気通信事業法第13条第1項の規定により同法第10条第1項第2号の事項の変更登録を受ける（電気通信事業法第16条第3項の規定により同条第1項第2号の事項を次のとおり変更したいので、届け出る）とともに、同法第117条第1項の規定により電気通信事業の全部の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 業務区域

(1) 提供区域

注 「法第9条の登録（及び法第13条第1項の変更登録（の申請）に係る提供区域に同じ。」、「法第16条第1項（及び同条第3項）の届出に係る提供区域に同じ。」等と記載すること。

(2) 利用者（電気通信事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域

注 様式第1の1(2)の注に従い記載すること。

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所

注 様式第1の1(3)の注に従い記載すること。

2 電気通信設備の概要

注 「法第9条の登録（の申請）（及び法第13条第1項の変更登録（の申請）に係る電気通信設備の概要に同じ。」等と記載すること。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。